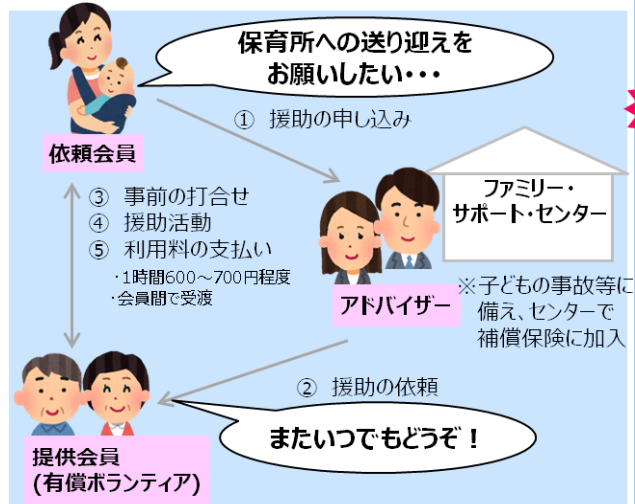


現状

○ファミリー・サポート・センター事業の概要

- ・子育ての援助を受けたい人と行いたい人がそれぞれ会員登録し、会員間で子育ての助け合いをする仕組み



○本県の実施状況

- ・高知市(H16.7～)、佐川町(H28.2～)の1市1町

課題

県内全域への普及が進んでいない

- 国の補助要件のハードルが高い
- ・50人以上の会員登録が要件

制度が十分に知られていない

- ・利用ニーズが顕在化していない
- ・提供会員(有償ボランティア)の登録が少ない

対策

1. 高知版ファミリー・サポート・センター設置への支援

○高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金

国の補助要件を満たさない会員数50人未満の小規模なセンターを設置・運営する市町村を県単独で支援

- ・支援内容：①会員数50人未満のセンターの設置・運営
- ②市町村が独自に行う研修
- ③提供会員の活動支援
(提供会員に加入し、援助活動を行った場合に年額5,000円の活動費を支給)

・補助率：①②2/3、③10/10

○ファミリー・サポート・センター運営費補助金

国の補助を活用してセンターを運営する市町村を支援

2. 会員(預けたい・預かりたい)の増に向けたセンターのPRと研修の実施

○会員増に向けたセンターのPR

リーフレットの作成・配布、県広報媒体による広報

○提供会員になるための研修の実施

実施市町村の研修、又は、子ども子育て支援制度に基づく「子育て支援員研修」(ファミリー・サポート・センターコース)の受講が必要

↓
県で新たに研修を開催するとともに、保育士OBや高齢者グループなどを中心に受講を促す

○アドバイザーのスキルアップの支援

リスクマネジメントやコミュニケーションスキルなどアドバイザー向けの研修を実施

進捗状況

これまでの取り組み

- 香南市で「こうなんファミリー・サポート・センター」開設(11月)
- 首長等訪問による働きかけ(14市町村20回訪問)
- 市町村担当者を対象に説明会開催(7月、11市町村参加)

課題

- 会員の確保が困難(知らない人同士で預かりを行うことへの不安から会員の増加が見込めないと考える市町村が多い。)
- ニーズが十分に顕在化していない(ファミリー・サポート・センターが知られていない。)
- 事業の受け皿となる委託先(社会福祉協議会など)の確保が困難。
- 提供会員の自宅でお子さんを預かることへの不安や懸念を抱く声が多い。
⇒市町村において実施に踏み切れていない状況

今後の方向性

- 実際の援助活動をイメージできるような広報を実施
- 市町村が行うニーズ調査の支援
- 高知版補助金の拡充
- 安全に活動を行うための研修の充実
- 県で作成したリーフレットの効果的な配布
- 地域での支え合い事例の紹介

各センターの会員登録者数(H28.12月末現在)

	提供会員	依頼会員	両方会員	計
高知市	411名	822名	69名	1,302名
佐川町	45名	33名	0名	78名
香南市	19名	8名	1名	28名

- 県で制度周知及び会員募集のためのリーフレット作成(8月)
- 県で提供会員になるための研修開催(5～7月、43名(うちセンター未設置市町村から18名)参加)
- 香南市で研修の開催支援(8月、21名参加)

○制度が知られておらず、参加者数が十分でない

- ファミリー・サポート・センターによる病児預かりの検討(センター設置市町村との協議)
- 先進県への視察(5月愛媛県松前町・岡山県総社市)

- 医療機関の連携体制の構築(病児預かりを実施するためには、預かりが可能な医師の意見書や、緊急時に子どもを受け入れる協力医療機関の選定等が必要。)

- 医療機関への働きかけ

1. 新たなセンターを開設する

2. 会員を増やす

3. 既存センターの取組を拡充する